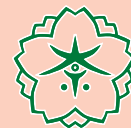


No.101

■発行／奈良市議会
■編集／奈良市議会だより
編集委員会

奈良市議会だより



〒630-8580
奈良市二条大路南一丁目1番1号
奈良市議会事務局
☎(0742)34-4734

奈良市議会だよりは年4回(2月、5月、8月、11月)の発行予定です。



出初め式 勢いよく一斉放水(鴻ノ池)

12月定例会

市民が主役の奈良市政の実現を 限られた財源を有効に活用する予算編成に

本市議会は、平成21年12月定例会を11月27日から12月4日までの8日間の会期で開きました。招集あいさつで仲川市長は、「経済情勢が大変厳しい中、市税の減少傾向は継続すると考えられ、地方交付税や地方譲与税などの歳入の確保も非常に厳しい状況にある。市民が主役の奈良市政の実現に向け、平成22年度予算編成にあたっては、行政のあり方を市民目線で考え、事業を見直すこととし、事業の仕分けの作業も進め、各方面から大きな注目を集めた。このようなあらゆる視点から予算の精査を進め、限られた財源を有効に活用したい」との方針を示しました。

一般会計予算補正額は
41億8927万4千円

この定例会には、市長専決処分の報告など報告4件のほか、一般会計、5特別会計、2公営企業会計の補正予算、条例議案11件、また公の施設の指定管理者の指定を行うための議案として40件など合わせて62議案が提出され、いずれも原案どおり可決しました。また、3件の人事案件に同意しました。

今回の補正予算では、一般会計で、長期債の元金繰り上げ償還に係る所要額のほか、退職手当の増などで41億8927万4千円の増額、また5特別会計で15億4767万1千円の増額、2公営企業会計で3億2694万8千円の増額となっています。

本市登録業者の指名停止措置の
軽減を求める決議を可決

12月4日の本会議で、本市登録業者の指名停止措置の軽減を求める決議(別掲)が議員提案され、全会一致で可決しました。

本市登録業者の指名停止措置の軽減を求める決議

本年9月1日付で本市が行った、201社に対する本市登録業者の指名停止措置は、奈良県や県内他都市も同様の措置を講じたことにより、市内の土木建設業を中心に深刻な打撃を与えている。

また、工事発注や工事中断等、市の公共工事にも大きな影響が出ており、多くの中小零細事業者が倒産の危機に直面している。

昨今の経済情勢は依然厳しく、雇用不安も拡大する中で、今回の2年間の指名停止措置は、余りにも厳しい措置であり、県下の各業界団体からも指名停止の期間短縮や救済を求める声が多く届いている。

こうした声を受け、去る9月28日、市議会議長、各幹事長の連名で申し入れ書を提出したところである。議会としては、今般の司法の判断を重く受けとめ、事業者に十分な反省を求めることとあり、談合の再発防止に取り組むものである。

しかし、新要領を適用した2年間の指名停止措置をこのまま継続することは、多くの人が生活の糧を失い、途方に暮れる人たちをふやすことになり、市の経済情勢や雇用環境に及ぼす影響は極めて大きくなる。

よって、一日も早い指名停止措置の軽減を強く求めるものである。

以上、決議する。

平成21年12月4日

奈良市議会



質 問 と 答 弁

本会議

事業仕分けや指定管理者、指名停止措置などについて議論

12月2日、3日、4日の本会議では、21人の議員（うち代表質問5人）が事業仕分けの手法や判定結果、指定管理者制度、本市登録業者の指名停止措置などについて質疑・一般質問を行いました。以下は、質問と答弁の要旨です。

（代表質問には会派名掲載）

事業仕分け

事業仕分け支援委託 契約額以外に120万円

政 翔 会

問 市は非営利団体の構想日本と事業仕分け支援委託について市の契約規則上の限度額の50万円で随意契約したが、この委託料は何に充当されたか。また、委託料以外に、旅費等120万円を超える金額が別途支払われるが、これは入札回避策であり構想日本への事業誘導ではないのか。
答 委託料は、事業仕分けの準備や判定結果についての助言、調整等に充当され、委託



公開の場で実施された「事業仕分け」

料以外に支払う交通費等は、仕分け人ごとの精算が必要なため適切と判断した。また、入札回避や事業誘導の意図はなく、構想日本の仕分けのノウハウや実績を考慮し、実施にあたっての助言等事業仕分けを円滑に行うには、構想日本への支援が必要と考えた。

音楽療法推進事業 事業仕分けで不要と判定
問 音楽療法推進事業が事業仕分けで不要と判定されたが、全国に先駆けて施策化した理由をどのように認識しているか。

答 平成7年当時、高齢者や障がい者に有効な福祉サービスはないか検討した中で、医療・教育・福祉分野で音楽療法を取り入れていた海外の実例があり、音楽療法が障がいの有無にかかわらず、子どもから高齢者までさまざまな人に適応する療法であると着目したものである。当時、市内に音楽療法に着目した民間のサービスがなかったことから、行政の福祉施策として導入したと承知している。

民間委託拡大との判定 今後の児童館運営は

問 児童館の運営について、事業仕分けでは、市実施（民間委託を拡大、市民参画・協働を進める）と判定された。この判定を受け、今後の児童館をどう運営していくのか。児童館設置以来の取り組み

みにより、所期の目的については一定の成果を得ることが出来たと考えている。仕分け人の意見を誠実に受け止め、改善方法等について検討していきたい。また、事業内容についても、より開かれた児童館、地域の子育て支援の拠点施設の実現に向け精査していきたいと考えている。

事業仕分けの実施と マニフェストの認識

日本共産党奈良市会議員団

問 政策を実行する際は、市民の理解と合意を得る努力をし、議会で十分な審議を尽くすことが大前提になる。今回の事業仕分けは、市長の独断専行の疑念がぬぐいきれない。マニフェストに対する姿勢をどう認識しているのか。
答 事業仕分けはマニフェストの一つとして掲げ、その実行により行政改革の推進を

図ろうとしたものである。政策を実行に移す際、市民の意見に耳を傾けることや、議会で議論し、審議を尽くすことは当然であり、幅広い市民の意見をいただきたい。今後の市政を進めていきたい。

保健福祉

乳児家庭全戸訪問事業及び 養育支援訪問事業の実施は

公明党奈良市議会議員団

問 児童虐待問題は社会全体で早急に解決すべき重要な課題で、その発生予防、早期発

答 見、早期対応等総合的な支援が必要である。市における乳児家庭全戸訪問及び養育支援訪問事業の取り組み状況は、従来から新生児訪問や虐待児訪問などを行ってきた。更に支援を充実するため、平成22年度から生後4カ月まで

社会福祉法人に限定 配食サービスの委託先

問 他の市町村では民間が参入している配食サービス事業の委託先を、社会福祉法人に限定している理由は。また、民間へ移行する考えは。
答 配食サービスは、高齢者の栄養バランスと安否確認を目的としている。委託先を社

会福祉法人に限定している理由は、発足時、社会福祉法人へ協力を要請し実施可能となったこと、現在の供給体制が十分であることなどである。事業目的の観点から、民間への移行は現在考えていないが、非常時に備えた供給体制の確保の観点から、民間業者の配食能力と安否確認能力の把握は必要と思われる。平成22年度をめどにアンケートなどを実施したいと考えている。



配食サービスで栄養バランスと安否確認

保育士の増員と 臨時保育士の待遇改善は

問 待機児童を減らすため保育士を増員する考えは。また、非正規職員待遇を改善するため、給与体系に経年数を加算する考えは。
答 行政改革を進める中で、職員数について定員適正化計画を策定し、計画的に削減を進めているので、保育士を重点的に採用することは難しい状況と考える。また、臨時保育士の待遇については、従来から改善を進めているが、他の臨時職員とのバランスを考慮しつつ、検討していきたい。

第4次総合計画に反映 子育て支援や子ども施策

問 子どもの貧困や虐待などが社会問題化する中で、第3次総合計画に定める子育て支援や子ども施策についての総括は。また、第4次総合計画にどう反映させるのか。
答 第3次総合計画に定める子育て支援事業や施策の達成状況を検証し、今後の課題や問題点がどこにあるのか、また社会情勢の変化や施策に対する対応ができていないのかを見極め、その評価を行う。その上で、子育て支援の取り組みについて、より一層具体的な目標値を定め、更に発展的な計画として第4次総合計画に反映していきたい。

行政姿勢

必要不可欠 副市長の複数体制

民主党奈良市議会

問 副市長の業務が極めて繁忙な中で運営されている。現体制では少し無理があるので、副市長の複数体制は必要不可欠と考えるがどうか。

答 副市長の業務は、政策・企画の立案、部局をまたがる事案についての内部調整、議会や対外的な調整など多岐にわたる役割を果たしている。現在の厳しい社会情勢において、市が抱える諸問題を迅速に解決するためにも、副市長はぜひとも2人必要であると考えている。

今後、人選を行い選任の同意をお願いしたいと考えている。

入札制度や契約制度

改革の取り組みは

問 市の入札制度や随意契約のあり方について、建設工事入札参加者等審査会に第三者

的な視点を入れ、より公平で公正な審査を行えるよう機構改革をすべきと提案してきたが、現在までの取り組みは。

答 入札制度等検討委員会に外部委員を加えることとし、現在人選中である。

建設工事入札参加者等審査会では法的な分野については弁護士に、技術的な分野については国や県等の技術管理職員にアドバイザーを求めめる等、内容に応じて学識経験者等の意見を聞くこととした。

今後、入札制度等の改革について、更に検討を進めていきたい。

財源不足額と

今後の収支展望は

問 第3次総合計画実施計画の見直しで財源不足額は毎年約50億円だったが、悪条件が次々に続いている。財政状況はますます苦しくなると予想するが、今後の収支展望は。

答 実施計画の財政見直しは平成20年10月に見直しを行い、収支不足額を22年度は49億8200万円とした。

しかし、その後の景気低迷の影響もあり、22年度地方財政収支の仮試算では、地方税はマイナス5.4%の伸び率で、22年度の市税収入は約516億円となり、見直し時より更に42億円の減収となる。

行財政改革推進の効果や地方交付税の増額方針はあるが、今後の収支は更に厳しい状況になると認識している。

大きな雇用不安 指名停止措置の影響

問 雇用不安が現実に出てくる201業者の指名停止措置の影響について何を感じ、どうしたいと考えているのか。

また、201業者の雇用状況を含む調査の実施状況は。

答 指名停止の結果、業績が悪化し、従業員や家族などに大きな雇用不安が出ていることについて、訴えや嘆願書が寄せられている。経済活動が衰退している中、大変厳しい状況と認識している。

雇用状況を含む調査は、平成21年12月中旬に回収し、取りまとめ、県と情報交換しながらどのような対策が取れるか早急に庁内でも検討していく。

都市整備・建設

三条通りの拡幅

中止する考えは

問 やすらぎの道から見ると、三条通りの拡幅された西側の部分は、奈良らしさが無くなっているのがわかる。三条通りの拡幅は、やすらぎの道から東は中止するのが賢明だと思いがどうか。

答 三条通りはJR奈良駅から奈良町かいわい、興福寺など歴史的遺産群へと通じる奈良のシンボルロードとして位置づけ、市民や商店街の活性化

化につなげる必要な道路と考えている。

現在進めている区間の完成後は、市の財政的情勢も勘案する必要がある、総合的に判断していきたい。

改良住宅等の実態調査

その結果と対応は

問 改良住宅の管理台帳に登録されている名前と住民票とを照合したところ、4割が一致せず、訪問調査が行われたと聞か、その結果と対応は。

答 市改良住宅家賃等検討委員会の提言による実態調査を、平成21年5月から改良住宅等6団地789戸について実施し、10月末で667戸の聞き

携帯電話中継基地局

設置の問題

問 携帯電話中継基地局について、電磁波が周辺住民の体に及ぼす影響をどのように考えているか。また、病院や保育所・学校周辺の磁界測定を行うなど調査を進める考えは。

更に、事業者と住民の合意形成を図るため、基地局の設

置条例をつくる必要性は。

答 健康への影響について確認するものとは認められていないとの報告を聞いている。今後、科学的・医学的な根拠が待たれるところである。

磁界測定等の調査については、影響が検証されれば、国の指針等も受けて実施を検討していきたい。

条例の制定については、現時点では先例等を研究するにとどめたい。

公共工事のコスト縮減 行動・実施計画の進捗は

問 公共工事のコスト縮減に関する新行動計画及び同実施

指定管理者制度

指定管理から外れた 外郭団体職員の処遇は

政和会

問 公の施設の指定管理者をすべて公募にする方向だが、管理委託から外れた市の外郭団体等のプロパー職員の処遇

計画に基づく、コスト縮減対策の進捗状況は。

答 平成19年度から3年間、基準年度の14年度と比較して10%の総合コスト縮減を目指している。

毎年フォローアップのためコスト縮減連絡会議を開催し、状況把握に加え、具体的施策である技術基準・設計方法の見直し等のほか、ライフサイクルコストの縮減、時間的コストの縮減を検証している。

実績としては、19年度で2.2%、20年度で4.2%の進捗状況になっている。まだまだ目標値には達していないのが実情であり、更なる努力が必要と考えている。

答 従来、地方自治法では、公の施設の管理受託者になる団体は、地方公共団体の出資法人や公共団体等であったが、法改正により、住民サービス向上と経費節減を目的に指定管理者制度が導入された。

公募によって外郭団体が指定管理者から外れた場合、団体設立の目的が施設の管理であった点等から、プロパー職員の雇用について十分考慮する必要がある、団体間の人事交流や他の団体への再雇用も視野に入れ、支援策を検討していきたい。

原則廃止の考えで

外郭団体への再就職

問 市役所の退職者の再就職

会派構成の変更

平成21年11月20日、松石聖一議員が所属会派の民主党奈良市議会を退会しました。

会派構成は次のとおりです。

政和会8人、公明党奈良市議会議員団7人、日本共産党奈良市議会議員団7人、政和会7人、民主党奈良市議会6人、無所属4人

委員の辞任・就任

辞任

○市議会情報公開審査会
松石聖一議員
就任

○市議会情報公開審査会
樽谷佳男議員

先が外郭団体で、かつ指定管理者として市の施設の管理業務責任者に就いていることについてどう考えるか。

答 市の管理運営方針等を認識し、円滑な施設運営を進めるといふ観点から、外郭団体へは、市の退職職員を再就職により配置してきた。

平成15年の地方自治法改正により指定管理者制度へ移行になったことから、今後は、外郭団体の体質強化を図りながら、市の退職職員の再就職あっせんについては、原則廃止の考えで進めていきたい。



拡幅が進む三条通り（やすらぎの道から西側部分）

